

## ニカラグア定期報告（2022年12月）

### 【要旨】

内政面では、14日、マナグア市内の刑務所に拘留されていたロランド・アルバレス司教が自宅軟禁を命じられ、翌年1月10日から最初の審理が開始される。外交面では、ロシア及び中国との友好の日になんだ協定の締結やイベントなどが実施された。経済面では、11月のインフレ率が昨年同月比約2倍の9.83%となった。

### 【主な出来事】

#### 1 内政

##### (1) 5Gに関する行政合意

11月24日、通信郵便庁（TELCOR）は、5G利用のための周波数割当など、5G戦略及びロードマップの定義の為の計画プロセスに関する行政合意を発表した。

##### (2) カトリック教会司教の自宅軟禁

14日、「マタガルパ市民と家族の日常を取り戻すためのオペレーション」としてマナグア市内刑務所に拘留されていたロランド・アルバレス司教は、「ニカラグア国家及び社会に損害を与えるための国家の保全を侵害し、通信技術を用いた偽情報の流布による共謀罪」の起訴手続条件を満たしたとして、自宅軟禁が命じられた。なお、2023年1月10日に同司教に対する最初の審理が実施される。

##### (3) NGO登録抹消

ア 1日及び9日、内務省は国内外のNGO合計200団体（内、国外NGO23団体）の登録を抹消したと発表した。これを含め、27日現在、2022年に登録を抹消されたNGOは、国内2,862団体、海外327団体となった。

イ 13日、国内大学評議会（CNU）及び国立評価・保障評議会（CNEA）は、国債ラテンアメリカ統合大学（UNIVAL）の法人格を取り消した。

##### (4) 国立球場の名称変更

13日、ムリージョ副大統領は、「デニス・マルティネス国立球場」の名称を、新たに「ソベラニア（soberanía：主権）」に変更したと発表した。

##### (5) 新型コロナウイルス感染症

27日、保健省（MINSA）は同日時点の国内感染状況について20日から27日までの週間レポートを以下のとおり発表した（括弧内は前回数値）。

- ・新規感染者数：87名（77名）
- ・累計感染者数：15,425名（15,365名）

- ・新規死亡者数：0名（0名）
- ・累計死亡者数：248名
- ・累計治癒者数：15,091名（15,043名）

#### （6）その他の感染症

25日、MINS Aは国内における2022年の感染症の発症状況（昨年同期間比）について以下のとおり報告した。

- ・デング熱：感染例が771%増加
- ・肺炎：感染例が5%増加、死亡者数は41%減少
- ・マラリア：累計感染例数14,172件、昨年より38%減少
- ・レプトスピラ症：累計感染例数212件、昨年より33%増加
- ・インフルエンザ：累計感染例数800件、一週間で100%増加

## 2 外交

### （1）中国・ニカラグア国交再開1周年

ア 9日、在ニカラグア中国大使館において、2021年12月9日の中国・ニカラグア国交再開から1周年を記念した式典が開催された。

イ 国交再開1周年に伴い、12月を「中国映画月間」と称し中国映画が上映されるなどの文化イベントも実施された。

### （2）ロシア

ア 5日、ニカラグア通信評議会は、RT（旧ロシア・トゥデイ）スペイン支社と、テレビメディアの開発、改善、制作、提供に関する質の向上を目的とした協力協定に署名した。

イ 9日、ニカラグア教育省（MINED）は、ロシア政府より、学校給食に使われる小麦粉348.5トン（66万8,000米ドル分）の供与を受け取った。

ウ 12日、2015年12月12日に制定されたロシア・ニカラグア友好の日を記念し、ロシア・ニカラグア共同委員会の活動、両国の協力、友好、外交強化に関する両国国会議長らによるオンライン会合が実施された。

エ 12日、ロシア・ニカラグア両政府は、税関における不正撲滅に相乗効果をもたらす、両国の関税法に関する法律により円滑な物流システムを強化する目的で、税関に関する協力と相互支援協定に署名した。

オ 12日、モスクワ市及びマナグア市は、両市間の文化、文化遺産、経済発展、健康保全、流通インフラ、スポーツ分野における協力の推進に関する覚書に署名した。

カ 14日、ロシア・ニカラグア両政府は、選挙にまつわる法律の改善、投票者の法的リテラシー向上、選挙及び投票における最新テクノロジーの発展と使用、両国家間の相互協力の強化を目的とした選挙に関する協力協定に署名した。

キ 20日、在ニカラグア・ロシア大使館において、ロシア・ニカラグア国交78周年記念式典が開催された。

### (3) 第22回ALBA-TCP首脳会議

14日、オルテガ大統領は、キューバの首都ハバナで実施された第22回ALBA-TCP（米州ボリバル同盟-貿易協定）首脳会議に出席し、演説において、国連が植民地主義や帝国主義に服従している組織である旨批判した。

### (4) 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）による報告

ア 15日、ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官は、ニカラグアに関する国連人権理事会の特別会合において、現在225名の政治犯が拘束されている状況について批判し、オルテガ大統領に対して政治犯の即時解放を要求した他、政治犯が拘束されている刑務所での劣悪な環境、NGO3,000団体以上の閉鎖、ニカラグア人亡命者の増加などについても言及した。

イ 同日、ニカラグア政府は、OHCHRの報告が一方的で偏った方法により人権報告を更新させていくこのようなメカニズムを、繰り返し全面的に拒否する旨のプレスリリースを発出した。

### (5) モンカダ外相によるイラン訪問

ア 18日、モンカダ外相は、テヘランにある大統領官邸を訪問し、ライースィ・イラン大統領と会談した。同会談において、ライースィ大統領は、2023年にはニカラグアを含むラテンアメリカ諸国へ訪問したいと考えている旨発言した。

イ 19日、ニカラグア・イラン両政府は、イラン・ニカラグア両政府による包括的協力プログラムに署名した。このプログラムについてモンカダ外相は、「農業・畜産、エネルギー・鉱山、経済・商業、科学・技術、銀行・金融、安全保障、保健衛生、投資及びその他の相互利益分野における、平等と相互尊重の原則に基づく両国の友好関係及び協力関係を強固にするものである。」と述べた。

## 3 経済

### (1) 一般会計予算案の可決

9日、ニカラグア国会は、2023年の一般会計予算案を可決した。2023年の歳入は212億4,840万コルドバ（23.2%）増の1,127億9,090万コルドバであった。

(2) 主要必需品価格

15日、INIDEは、11月の一般家庭の主要必需品計53品目の合計（Canasta Básica）が18,845.78コルドバ（約68,815円）であったと発表した。

<主要経済指標>

	2020年 10月	2021年 10月	2022年		
			9月	10月	11月
年間累計インフレ率	0.86%	4.27%	7.66%	9.08%	9.83%
貿易収支（百万ドル）	▲162.6	▲268.3	▲324.4	▲335.5	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	234.4	266.4	267.9	276.5	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	397.1	534.8	592.4	612.1	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	189.3	165.5	288.1	319.9	未発表
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,926.2	4,034.3	4,243.7	4,203.2	4,255.0

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））